

特集論文：認知症への多角的アプローチ

認知症の人にやさしいまちの実現に向けて

——早期発見・早期対応のシステムづくりについて——

川北 雄一郎

一般財団法人宇治市福祉サービス公社事務局長（社会福祉士）

● 要約 ●

超高齢社会の進展に伴い認知症の発症率が増加する中で、認知症に関する国民的な関心が高まっている。しかし、誰にとっても避けて通ることのできない課題であるにもかかわらず、認知症に対するイメージ（疾病観）は依然としてネガティブなものであり、ともすれば認知症を排除してしまう傾向にもある。

宇治市では「認知症の人にやさしいまち」の実現を市長自らが掲げ、認知症カフェの開設や認知症初期集中支援チームの運営等、認知症の早期発見・早期対応のシステム化に取り組んでいる。その基本となるのは認知症の誤ったイメージ（疾病観）を変えることであり、そのためには認知症の当事者が安心して地域に登場し、自らの言葉で語れることが重要であると考えている。

ここでは「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けた宇治市での取り組みを通して、認知症の早期発見・早期対応のシステム化の有効性と今後の方向性について述べる。

● Key words：認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症の人にやさしいまち

人間福祉学研究, 9 (1) : 53-66, 2016

1. はじめに

超高齢社会の進展に伴い、認知症に対する国民的な関心が日増しに高くなっている。高齢者の4人に1人が認知症あるいはその予備軍とも言われ、その数は今後益々増加するものと思われる。

こうした中、国では「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」を基本的考え方に据え、2015年（平成27年）1月に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定した。

この中で国は、1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、2. 認知症の容態に応じ

た適時・適切な医療・介護等の提供、3. 若年性認知症施策の強化、4. 認知症の人の介護者への支援、5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進、7. 認知症の人やその家族の視点の重視、といった7つの柱に基づいて、認知症の人とその家族への支援や、広く国民に対する認知症への正しい理解を深める普及・啓発等に国を挙げて取り組むことを謳っている。

「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」ということ

は具体的にはどのようなことなのか。認知症になっても安心して暮らせる社会の実現に向けて何が求められているのか。

現在私どもが宇治市で取り組んでいる「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けた各種の取り組みを通じて、認知症の早期発見・早期対応のシステム化は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現につながる、地域づくりそのものであるということについて述べていきたい。

2. 宇治市の概要

宇治市は、京都府の南端に近く、京都盆地の東南部に位置し、京都市や津市などと隣接する位置にある。宇治市の地形は、大別して東部の山間地帯、中央部の山麓丘陵地、西部の沖積低地の3つに区分される。また、林野面積が市域の半分以上を占めている。

交通網としては、京滋バイパスや市の西部を南北に縦断する国道24号線、市の中心部を通るJR奈良線、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道があり、これらを中心として地方道が張り巡らされている。

また、宇治川を中心とした風光明媚な景観と世界遺産「宇治上神社」、「平等院」をはじめとする歴史・文化資源を有しており、宇治茶の産地としても知られるところである。

2016年（平成28年）4月1日現在の人口は、189,136人、高齢者人口は51,165人である。高齢化率は27.05%である。要介護認定者数は8,879人で、うち、認知症高齢者の日常生活自立度IIa以上は4,420人である。

宇治市の日常生活圏域は6圏域で、各圏域に地域包括支援センター（以下、包括という。）を配置し、うち2か所の圏域には支所を設けている。このうち3か所の包括を一般財団法人宇治市福祉サービス公社（以下、公社という。）が運営委託を受けている。



図1 宇治市地図

3. 宇治市福祉サービス公社について

公社は在宅福祉・保健サービスの一元的供給機関として、1997年（平成9年）に宇治市の100%出資を得て設立された。開設当初は宇治市からの委託を受け、在宅福祉サービス（ホームヘルプ事業、デイサービス事業等）を実施する他、介護予防事業、訪問指導事業等を行ってきたが、2000年（平成12年）4月からは大半の事業が介護保険へと移行し、現在では介護保険事業の他、市委託事業、障害者総合支援法に基づく事業、公社独自事業を展開している。

なお、2013年（平成25年）4月からは国の公益法人制度改革に伴い、一般財団法人として新たなスタートを切った。

4. 宇治市における認知症高齢者対策の推移について

宇治市では認知症の予防対策に早期から取り組んでおり、積極的にモデル事業を受託し、効果を検証し、その成果に基づいて以下のように事業を進めてきた。

(1) 2003年(平成15年)度「認知症予防教室」実施

平成13年度のモデル実施を経て認知症予防教室「あたまイキイキ教室」を開始した。初期認知症の人へのアプローチが可能になり、日常生活において改善が見られる等の結果を得た。

(2) 2007年(平成19年)度「認知症あんしんサポーター養成講座」実施

このとき、認知症が重度化した人への対応が課題となり、認知症の人が在宅で安心して暮らせる環境づくりの必要から、認知症の予防だけでなく、その対応や地域での支援方法を検討すべく実施。市民に広く認知症の正しい理解を広めることができた。

(3) 2008年(平成20年)、2009年(平成21年)度「認知症地域支援体制構築モデル事業」を京都府から受託

「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をテーマに、地域・医療・福祉・保健等の職種が協働で認知症の人と家族の支援体制づくりを検討した。ここで、認知症の早期発見、早期対応の必要性が議論され、医療面での体制、包括との連携、地域のネットワーク強化を目的とした複数の会議が開催された。

中でも、後述する認知症初期集中支援チームの専門医でもあり、宇治市の認知症カフェ立ち上げの立て役者でもある、京都府立洛南病院副院長の森俊夫医師の働きかけにより、包括職員の認知症対応力を高め、認知症ケアの質の向上を図ることで、地域における認知症ケア体制を確立させていくための認知症対応力向上研修会・事例検討会を開催し、後に宇治市認知症ケアネットワークへと発展した。2011年(平成23年)度には「事例集」、「もの忘れ連絡シート」という、現在の認知症ケア体制の基礎となる成果物が作られた。

事業面では、普及啓発事業として「認知症あんしんサポーター養成講座」、「認知症キャラバン・

メイト養成講座」、「市民フォーラム」を実施。また、家族支援として「認知症家族支援プログラム」を実施し、普及啓発、家族支援の基盤づくりを推進した。

5. 宇治市初期認知症総合相談支援事業の開始

先述のような経過を踏まえて、2013年(平成25年)度からは宇治市が京都府地域包括ケア総合交付金活用事業として「初期認知症総合相談支援事業」をスタートさせ、これを公社が委託を受け、中宇治地域包括支援センターがこの業務にあたることとした。

この事業は、認知症の人と家族への早期支援を実現するために、認知症コーディネーター(社会福祉士)を事業の中心として配置し、初期認知症の人の居場所づくりとして「認知症対応型カフェ(以下、認知症カフェという。)」を、早期発見として「初期認知症スクリーニング訪問」(前年度の基本チェックリストの結果、二次予防事業対象者でかつ認知症項目3分の2以上該当の者で二次予防事業への参加がなかった人への訪問)を新たに実施した。

同年8月には国モデル事業「認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業」を宇治市が受託し、これを初期認知症総合相談支援事業の新たなメニューに加えた。

2014年度からはこれらの事業に加えて普及啓発事業として「認知症あんしんサポーター養成講座」、「認知症キャラバン・メイト養成講座」、「認知症家族支援プログラム」の事務局機能も有し、宇治市における初期の認知症対策を一元的に実施する体制を整えた。

6. 認知症カフェとは

認知症カフェは現時点で明確な基準はなく、運営主体の違いや地域性等によりその形態は様々で

宇治市初期認知症総合相談支援事業

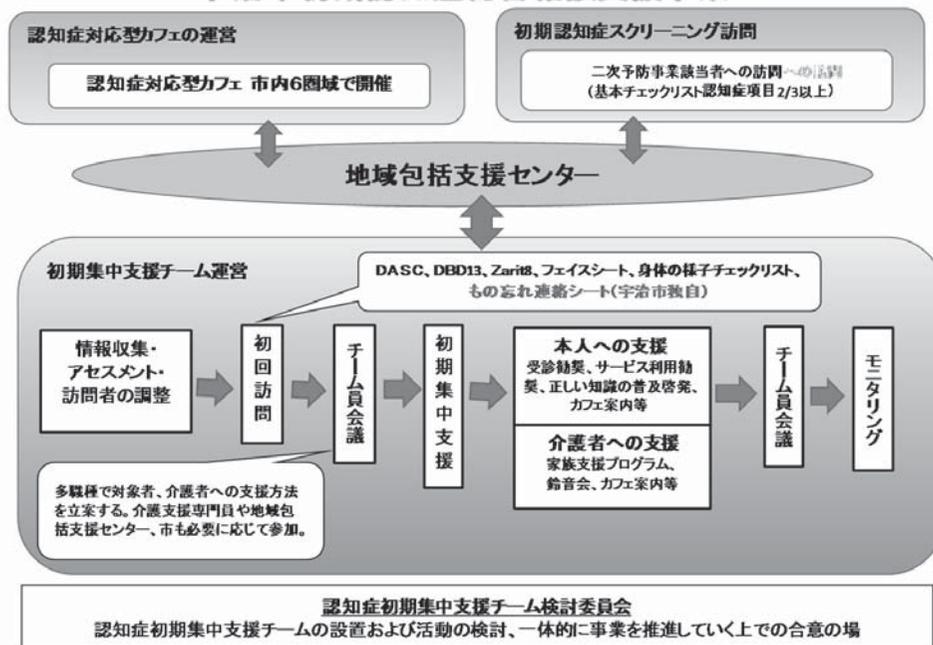


図2 宇治市初期認知症総合相談支援事業 体制図

あるが、公益社団法人認知症の人と家族の会が2013年（平成25年）3月に取りまとめた「認知症カフェのあり方と運営に関する調査研究事業報告書」の中でその定義として、①「認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場所」、②「認知症ではないかと不安を抱く人や初期の認知症の人や家族が気軽に立ち寄り、地域の人達にも支持される場所」とされ、以下の「7つの要素」、「10の特徴」が示されている。

新オレンジプランにおいては認知症カフェは

4. 認知症の人の介護者への支援の中に位置付けられており、全国的にも様々な形態のカフェが開設されている。

7. 宇治市における認知症カフェ（れもんカフェ）について

7.1. 開設までの経緯

宇治市における認知症カフェの原型は、先述の宇治市認知症ケアネットワークの呼びかけ人であ

【認知症カフェ7つの要素】

1. 認知症の人が病気であることを意識せずに過ごせる。
2. 認知症の人にとって、自分の役割がある。
3. 認知症の人と家族が社会とつながることができる。
4. 認知症の人と家族にとって、自分の弱みを知ってもらえていて、かつそれを受け入れてもらえる。
5. 認知症の人とその家族と一緒に参加でき、それ以外の人が参加・交流できる。
6. どんな人も自分のペースに合わせて参加できる。
7. 「人」がつながることを可能にする仕組みがある。

【認知症カフェ10の特徴】

1. 認知症の人とその家族が安心して過ごせる場所
2. 認知症の人とその家族がいつでも気軽に相談できる場
3. 認知症の人とその家族が自分たちの思いを吐き出せる場
4. 本人と家族の暮らしのリズム、関係性を崩さずに利用できる場
5. 認知症の人と家族の思いや希望が社会に発信される場
6. 一般住民が認知症の人やその家族と出会う場
7. 一般の地域住民が認知症のことや認知症ケアについて知る場
8. 専門職が本人や家族と平面で出会い、本人家族の別の側面を発見する場
9. 運営スタッフにとって、必要とされていること、やりがいを感じる場
10. 地域住民にとって「自分が認知症になった時」に安心して利用できる場を知り、相互扶助の輪を形成できる場

る京都府立洛南病院の森俊夫副院長が、宇治市からの要請で試行的に市内のコミュニティレストランを借りて、森医師が診察をする認知症当事者とご家族を中心に2012年（平成24年）12月に開催したものである。その後、森医師を中心に医療・福祉専門職がボランティアでスタッフを務める形態で月1回、場所を変えながら実施されたものを、2013年（平成25年）6月より宇治市の事業として公社が引き継ぎ、市内4圏域での開催を行うこととなった。その際にカフェの名称を「れもんカフェ（以下、カフェという.）」とした。

7.2. カフェの目的（目指すもの）

カフェは認知症の人とその家族を中心に据え、次の4つの事柄を実現できる場を目指している。

i) 認知症の人、家族介護者支援の場

初期の認知症の方はデイサービス等の介護サービスに馴染みにくく、ともすれば自宅に引きこもりがちとなる。また家族介護者も家族が認知症であることを隠し、将来的な様々な不安を抱えながら孤立する傾向にある。こうした認知症の人・家族が安心して出かけ、過ごすことのできる場としての機能が求められる。

ii) 早期発見の場

認知症等の不安がある人・家族がそのことを打

ち明け、相談するには勇気と決断が必要になる。結果的に医療機関を受診したり、包括の窓口相談の際には、ある程度症状が進み、在宅での生活に支障をきたす段階に来ていることが多い。こうしたことから、医療機関や相談窓口に出向かなくても、自宅近くのカフェに行き、そこで専門医や専門職と出会い、気軽に相談することができるような、敷居の低い相談場所が求められる。

iii) 認知症の疾病観を変える場

私達が地域の中で認知症の方を支援していく際にぶつかる壁として、地域住民が認知症に対する誤ったイメージから、認知症の方を地域から排除する傾向がある。これは認知症が中程度以上進行し、その関わりに地域住民が困惑していることが原因の一つである。

こうしたことから、身近なところで地域の人が認知症について正しい理解を深められる場所が必要であり、ネガティブな認知症イメージを変え、認知症の人とそうでない人という二分法ではなく、年齢を重ねていけば誰もが直面するごく自然なことであるのだと理解をいただくことが必要になる。そのためには認知症を正しく理解し、疾病観を変えていくことが重要となる。

iv) ケアネットワークの形成

私達専門職が認知症の人と出会うときにはすで

に症状が進行し、家族介護者は疲弊し、多くの場合、在宅生活を維持する上で支障が出た後であることが多い。言い換えれば初期の認知症の方と出会う機会が少なく、そういった意味では専門職自身が抱く認知症の疾病観は、中・重度の状態を強くイメージしたものになってはいないだろうか。

カフェに訪れる初期の認知症の方は一見すると認知症であるかどうかの区別はほとんどつかない。私達専門職が初期認知症の方と出会い、関わりを通して「出会いのポイントを前倒し」にし、カフェに集う地域の人達と共に、認知症の人と家族介護者を初期の段階から支える新たなケアネットワークを構築していくことが重要となる。

7.3. カフェの運営

i) 運営スタッフ

中宇治地域包括支援センターに配置された2人の認知症コーディネーター（社会福祉士）を中心に、担当圏域の包括、医療・福祉専門職のボランティア（れもんサポーター）により運営している。毎回、森医師がカフェに参加し、認知症のミニ講演や参加者からの相談対応、スタッフに対する助言指導を行っている。

2016年（平成28年）4月からは別圏域の包括1カ所に認知症コーディネーターが配置され、担当する圏域が分割された。

ii) 開催場所・頻度

宇治市では包括の日常生活圏域は6か所となっており、圏域ごとに形態の異なるカフェを配置している。レストランや喫茶店をお借りした当事者中心型のカフェ、地域福祉センターを会場にした啓発中心型のカフェ、高齢者を対象とした既存のコミュニティカフェに相乗りしたサロン型カフェとなっており、月1回から年4回の頻度で開催し、宇治市内では毎月2～3か所のカフェが開催されている。



写真1 れもんカフェ看板
(撮影：宇治市福祉サービス公社、以下すべて)



写真2 れもんカフェ外観1



写真3 れもんカフェ様子1

iii) 経費

カフェ開設、運営にかかる経費については、委託費により賄われており、その額、範囲については各会場と協議の上で決定している。参加者はケーキ・コーヒー代として1回300円程度の実費を負担する。

7.4. カフェの風景

すべてのカフェ共通に大きく3部構成で実施している。まず、医師や専門職、認知症当事者等による「ミニ講演」を冒頭30分程度行う。会場ごとに参加者の顔ぶれを見ながら、当事者向け、地域住民向けに講師を務める森医師が内容を変えて行うが、その基本は認知症を正しく理解し、疾病観を変え、認知症になっても、これまで同様に自分らしく生きていこうというメッセージに溢れた内容になっている。

また、カフェという雰囲気の中で、話の内容も堅苦しいものでなく自然と参加者に届けられるという「場」の持つ効果がある。

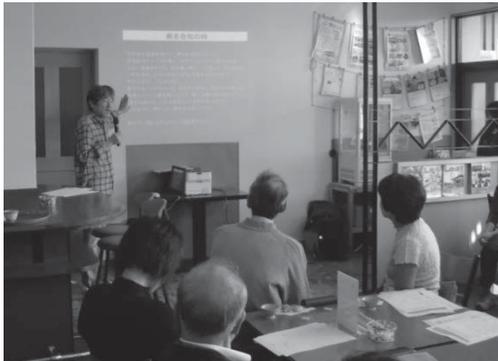


写真4 専門医によるミニ講演

ミニ講演の後には、地域の音楽家に協力をいただき「ミニコンサート」を30分程度行う。演奏者には参加者の年代に応じた、皆で歌える歌を中心に演奏いただくことで、認知症当事者の方も演奏に合わせて自然に歌詞を口ずさまれる等、和やかな雰囲気を演出することができる。

ミニ講演、ミニコンサート後の時間は「カフェ・交流タイム」として、コーヒー等のドリンクを片手にお菓子をつまみながら参加者同士が語らう時間としている。この時間は当事者同士、家族介護者同士が自由に語らう中、普段着の医師や医療・福祉専門職が参加者の輪の中に加わり、自然な形で交流が生まれる。先述したカフェの4つの目的が正にこの時間の中で具現化されている。この



写真5 ミニコンサートの様子1



写真6 ミニコンサートの様子2

瞬間は誰が当事者で、誰が専門職かわからない。自然な雰囲気の中で時間が緩やかに流れ、カフェの場が馴染みの関係づくりの場となる。

更に、参加される当事者、家族介護者同士の交流から、同じ立場にある人の存在を知ること、相互に認知症を抱えながら前向きに生活をする意欲が出てくるきっかけとなる。

そして、カフェのすべてのメニューが終了した後、個別相談を希望される参加者に対しては、主にその地域を担当する包括の職員が対応し、必要に応じて初期集中支援チームへと引き継がれる。

8. 認知症初期集中支援チームについて

2012年（平成24年）6月にこれまでの認知症施策を再検証し、今後目指すべき基本目標を定め

た「今後の認知症施策の方向性について」が、厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチームにより取りまとめられた。その中でこれまでのケアは、認知症の人が認知症の行動・心理症状等により「危機」が発生してからの「事後的な対応」が主眼となっていたが、今後は新たに「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、これにより、「危機」の発生を防ぐ「早期・事前的な対応」に基本を置くというものであり、認知症になっても尊厳を持って質の高い生活を送るという私達共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要があるとされている。

こうした中、2013年（平成25年）度に「認知症の早期診断・早期対応」に対応するためのモデル事業として、「認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業」が全国14市町村で実施され、その成果を踏まえ、2014年度は介護保険制度の改正によって再編された地域支援事業の任意事業である「認知症初期集中支援推進事業」に位置付け、2015年（平成27年）度は地域支援事業の包括的支援事業とし、更に2018年度にはすべての市区町村で実施することとしている。

9. 宇治市における認知症初期集中支援チームについて

宇治市においては2013年（平成25年）8月より国のモデル事業として全国14市町村のうちの一つとして取り組み、2014年（平成26年）度からは宇治市の事業として取り組み現在に至る。

宇治市の認知症初期集中支援チームは、認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続されるよう、医療、介護・生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人やその家族へ効果的な支援を行い、初期認知症の特性に配慮し、認知症による周辺症状を最小限に抑え、本人や家族がおだやかな生活を送れるよう支援することを目的としている。

実施体制として中宇治地域包括支援センターに

医療・福祉職（看護師・保健師・精神保健福祉士・作業療法士・社会福祉士）によるチーム員を配置し、京都府立洛南病院と宇治おうばく病院の専門医ごとに2つのチーム員会議を設置している。対象となる認知症の人を包括等関係機関からの相談、情報提供により把握し、医療職・福祉職のペアで訪問により専用のアセスメントシートを活用して情報収集を行い、その内容を基に専門医を交えたチーム員会議で認知機能評価と支援方針・目標を設定し、それに基づいて、関係機関と共に集中的に関与し、認知症の人と家族を初期の段階から支援することで、在宅での生活を軌道に乗せていく。

10. 認知症カフェと認知症初期集中支援チームとの連動（場と機能）

宇治市におけるカフェの大きな特徴（強み）は、認知症初期集中支援チーム（以下、支援チームという。）と両輪で運営されていることである。これはカフェ運営にあたる認知症コーディネーターが支援チームのメンバーを兼ねていることで、一体的な運営が図られていることによる。

認知症コーディネーターは、先述したカフェの目的に沿って専門医、包括職員、医療・福祉専門職の協力を得て、カフェの持つ雰囲気の中で、認知症の人やその家族介護者が持つ、医療受診や介護サービスの導入に対する抵抗感（敷居の高さ）を和らげ、安心して支援を受け入れることができるよう働きかけを行う。結果、カフェ利用者が支援チームの訪問を受けて支援に結びつくケースや、支援過程の中で介護保険サービス等につながりにくい方も、チーム員、専門職との馴染みの関係ができているカフェを利用いただくことで、地域の中に認知症の人と家族が安心して登場するきっかけになっている。更に、チーム員、専門職にとっても、本人、家族の普段は見えない一面を垣間見る機会として貴重な場にもなっている。参加している医師からも、普段の診察場面では気を

張っている本人とは違う、見えない部分を見ることができるとの評価をいただいている。

11. 初期支援の重要性～カフェの持つ可能性から～

先述したように、カフェが認知症の人とその家族が安心して地域の中に参加できる場となっているが、支援者側から見てもカフェには大きな可能性がある。

11.1. 支援の「つなぎ先」としての機能

認知症の初期段階では本人・家族の方の多くは「介護保険サービスはまだ……。」という思いを持たれる。とりわけ若年の方にとっては高齢者のサービスというイメージが強く、利用しにくい状況がある。そこで、私達はカフェの利用をお勧めし、先述したように安心して過ごせる場として本人・家族が認識をすることで、自分達にあったカフェを選び、違う場所で開催されるカフェにも足を運ばれるようになっていく。

また、単に利用する側という参加だけでなくその方が持つ力を発揮できるよう、例えば花を飾ることが得意な方にはカフェで花を飾っていただくなど、役割を担っていただける場にもなっている。



写真7 当事者の方が活けた花がカフェに彩りを加える

11.2. 支援の「入り口」としての機能

支援チームで関わったケースでは、在宅での激しい周辺症状から入院された本人に対して、家族はもとより担当しているケアマネジャー等も在宅生活は難しいと判断し、退院後の本人の介護、支援の具体的なイメージがつかめないことで、在宅復帰への動きに躊躇していた。そこで入院中のご本人にチーム員が付き添い、カフェをご利用いただくことにし、その場に家族、関係者にも参加いただいた。

カフェの場でおだやかに過ごされ、他の参加者と和やかに会話を楽しまれる様子を見ていただくことで、今の本人の状態を理解いただき、在宅復帰の準備のきっかけとなり、その後、デイサービス等の体験利用を経て在宅復帰が可能となった。このようにカフェの場が在宅でのサービス利用を体験、イメージできる場にもなっている。

12. 「認知症の人にやさしいまち・うじ」に向けた取り組み

2013年（平成25年）度から始まった宇治市初期認知症総合相談支援事業の実施から3年あまりで、宇治市においては市民の認知症に対する関心が高まり、2015年（平成27年）3月21日には全国の自治体としても初めてとなる「認知症の人にやさしいまち・うじ」宣言が発表された。

この背景には、宇治市長がカフェに参加され、認知症当事者の方と交流されたことが発端となり、市長のタウンミーティングや、講演会等で認知症当事者・家族が登壇されるなど、認知症当事者自身が認知症をオープンにし、生き生きと生活していることを様々な場面で報告いただけるまでになったことがその原動力となっている。

このように認知症当事者・家族が認知症であることをオープンにでき、認知症を抱えていても当たり前のように地域で暮らしていく条件として、地域住民が認知症を正しく理解しそれぞれができるサポートを行うこと、更に認知症を他人事でなく

自分事としてとらえられるようにすることが重要である。

ここまで宇治市における初期支援機能の両輪である認知症カフェと支援チームについて述べてきたが、ここからは早期発見・早期対応を旨とする初期からの支援体制の整備によって徐々に地域に登場された認知症当事者・家族と、行政、医療・福祉関係者等、更に民間企業や各種団体をも巻き込んだ壮大な町づくりともいえる「認知症の人にやさしいまち」を目指しての宇治のこれまでの歩みとこれからについて述べていく。

12.1. 市長がカフェに～「認知症の人にやさしいまち・うじ」市長宣言へ～

認知症施策を推進する重要な要素として行政トップの関与が挙げられる。宇治市もまた市長の認知症施策に対する理解と熱意があるからこその今日であるといえる。宇治の取り組みが一気に加速した出来事として2014年（平成26年）5月に宇治川沿いのカフェに山本正宇治市長を招待したことは大きい。

森医師によるこの日のミニ講演のタイトルは「認知症の人にやさしいまち」であった。そしてカフェに参加される認知症当事者・家族との対話を通して、認知症施策の推進が誰もが安心して住み慣れた地域での生活を継続できることにつながることを確信した市長は、わずかに数日後には記者



写真8 市長がカフェに参加

会見を開き、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の市長宣言を出す準備を始めることを表明した。

12.2. 疾病観を変える取り組み

認知症の人にやさしいまちを実現するためには、認知症の人にやさしい人の存在が欠かせない。そのためには認知症を正しく理解することが不可欠である。

しかし、認知症のイメージ（疾病観）は中・重度の認知症の症状をベースにでき上がっており、認知症の悪いイメージが先行している。認知症に対する偏見や誤った理解が、認知症当事者・家族が自らの認知症をオープンにすることを妨げている。

そこでまず、市民に対して認知症に対する正しい理解を深め、認知症のイメージ（疾病観）を変える必要があることから、2014年（平成26年）7月から森医師を講師に「認知症を正しく理解するための連続講座」を開催した。初年度は10回シリーズ、今年度は一般市民、医療・介護専門職向けと分けて5回シリーズで開催し、延べ200人の市民、専門職が受講した。



写真9 連続講座の様子

12.3. G7 認知症サミット日本後継イベントでの視察受け入れと当事者チーム・家族のグループ「れもんの仲間」

2014年（平成26年）11月にG7 認知症サミット日本後継イベントが開催され、最終日には全国

では唯一、自治体として宇治市が視察を受け入れた。

この際、各国の認知症専門家をお迎えしたのはカフェを利用されている認知症当事者、家族の皆さんであった。普段の様子を見ていただくために、会場はカフェを開催している地域のコミュニティレストランでお迎えした。

このときの経験が後に「れもんの仲間」という宇治市の認知症当事者・家族のグループが誕生するきっかけの一つにもなった。



写真10 いつものカフェで世界各国の専門家をお迎え

12.4. 「認知症の人にやさしいまち・うじ」市長宣言

市長が「認知症の人にやさしいまち・うじ」の宣言を行うと表明してから10か月後となる2015年（平成27年）3月21日に開催した「認知症フォーラム in 宇治」において、山本市長がこの日登壇した認知症当事者、家族、医療・福祉専門職等と共に国内では初めてとなる「認知症の人にやさしいまち・うじ」宣言を発表した。

この背景としては「れもんカフェ」や支援チームをはじめとする認知症施策に積極的に取り組む中で、認知症のご本人とご家族が適切なサポートを受けられることで、安心して地域に出向き、様々な場面でご自身の言葉を私達に届けていただけるようになったことが大きい。

認知症の人にやさしいまち・うじ 宣言

悠久なる宇治川の蒼々たるながれ、心安らぐ茶の香り、宇治には伝統と文化を大切に、そこから新しいものを生み出し、わたしたちのまちを築いてきた風土があります。

超高齢社会を迎え、ある時は認知症の人を支える側として、そしてある時は認知症の当事者として、誰もが認知症とともに生きる時代になりました。

認知症を避けようとすることは、自分自身や周りの大切な人を避けることと同じです。認知症を受け入れ、その人のありのままの姿をしっかりと見ることによって、認知症とともに生きる技術、知識、文化を築くことができます。

認知症になっても、これまでの人生で積み重ねた知識や経験を活かしてできることがたくさんあります。なにより、認知症の人が自ら語り、心豊かに暮らしている姿は、わたしたちの未来を明るく照らす道標になります。

わたしたちは約束します。

- 一、認知症の人の想いやその人らしさを尊重し、思いやりをもって行動します。
- 一、認知症を正しく理解し、世代や立場を超えてつながり、まち全体で支えます。
- 一、認知症の人が人生の最期まで安心して暮らせるまちを共につくります。
- 一、認知症になっても、希望や生きがいを持って認知症とともに生きていきます。

この約束をわたしたち一人ひとりが深く心に刻み、誰もがふるさと宇治で自分らしく、尊厳を持って、認知症とともに生きていける「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために歩み続けることを宣言します。



平成27年3月21日
宇治市長 山本 正

図3 市長宣言



写真11 宣言を読み上げる市長と当事者等

12.5 地場産業と認知症当事者とのコラボレーション～就労としての茶摘み～

カフェ等を通して認知症当事者との交流から様々な思いや願いを知ることができたが、その一つとして特に若くして認知症を発症される方にとっては仕事の継続が大きな課題であり、不安で

あることが明らかになった。また仕事だけではなく、日々の生活の中で自分自身の力を発揮できる場所、役割を持ち地域社会に貢献したいという思いも知ることができた。

そこで、2015年（平成27年）5月に宇治の伝統産業である宇治茶、とりわけ茶摘みという労働に認知症の人が参加するという機会を、地元の茶農家の協力を得て試行的に実施した。

生まれて初めて茶摘みをされる当事者・家族も茶農家の指導を得て次々と青々とした新芽を摘まれた。その中には若かりし頃に茶摘みをされていたという80代の当事者の姿があり、誰よりも慣れた手つきで次々と摘んでいかれる様子に、参加をした家族も「こんなに生き生きとした母の姿を見るのは久しぶりです」と驚かれるほどであった。身体で覚えた記憶は認知症がある程度進行していても、見事に発揮できることを実感した瞬間であった。

この取り組みは翌年にも回数、場所を増やして実施し、今後の宇治市における当事者・家族の就労を目的とした活動として定着していくことになる。



写真12 茶摘みの様子

12.6. 認知症の人にやさしいまちの実現のための意見交換会の開催

このような取り組みを行う中で、市長宣言をどのように具体化していくのか、その実現に向けてどのようなことが必要なかを話し合う場とし

て、2015年（平成27年）8月より認知症当事者、家族、市内の医療・介護・福祉関係団体、商工会議所等を巻き込んだ「認知症の人にやさしいまちの実現のための意見交換会」を開催した。

認知症当事者と関係団体の代表者、担当者が一堂に会して意見交換を行う場は初めての試みであり、第1回の意見交換では認知症当事者、家族から語られる言葉や思いに関係者が耳を傾け、当事者、家族の声が宣言を実現していくための基盤になることを確認した。

そして3回の意見交換会を経て、認知症の人が生活者として当たり前地域社会に登場できる社会の実現こそが「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現につながり、そのためには医療・福祉・介護分野だけでなく、暮らしを支える様々な企業や団体、市民全体が認知症を正しく理解し、それぞれのできることをサポートしていく仕組みが必要であり、その基盤には認知症の人と家族の声を反映させることがあることを確認した。こうして「認知症アクションアライアンス」の設立が必要との結論が出された。



写真13 意見交換会様子

12.7. 宇治市認知症アクションアライアンス「れもねいど」始動

この意見交換会を経て宇治市ではこの宣言を実現させていくために、全国でも例のない『宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど

(Lemon-aid)”を設立することになった。

これは、認知症の人を「生活者」としてとらえ、医療・福祉・介護といった専門的ケアの分野だけでなく、生活に関わるすべての分野（商業、運輸、金融等）で認知症を正しく理解し、それぞれの立場からできることを考え、行動(アクション)する。認知症の人を地域で支えるための広範囲なネットワークの構築を図るもので、こうした取り組みは、すでにイギリスで先進的に取り組まれており、DAA「Dementia Action Alliance（認知症行動同盟）」と呼ばれている。

2016年（平成28年）3月21日に開催した第2回認知症フォーラム in 宇治において、当事者、家族、れもねいどの趣旨に賛同した企業、医療・福祉関係者らと共に、山本市長が会場を埋めた満員の市民、関係者の前でアクションアライアンス



写真14 第2回認知症フォーラム in 宇治



写真15 れもねいどの始動を宣言する市長と登壇者

の始動を宣言し、宇治は名実ともに「認知症の人にやさしいまち」を目指すことを表明した。

13. 宇治のこれから～「認知症の人にやさしいまち・うじ」を目指して～

ここまで宇治市における認知症施策、とりわけ初期支援を中心とした取り組みについて述べてきたが、改めて「認知症になっても安心して暮らせる社会」の実現にはどのようなことが必要であるのか考えてみたい。

第1には認知症に対する正しい理解の浸透が挙げられる。地域に暮らすすべての市民（ここには医療・福祉・介護専門職も当然含まれる。）が認知症を正しく理解し、偏見や排除のない社会であることが必要となる。従来の認知症のイメージ(疾病観)が中・重度期における中核症状の進行に伴う深刻な周辺症状が起因する認知症当事者の混乱した状況と、介護に疲弊する介護者家族の状況から、認知症の大変さのみがクローズアップされ、そのことが強く印象づけられていることによるものと考えられる。こうした偏見や排除が当事者が自らの病気をオープンにすることができない状況を作ってしまう、結果的には初期の段階から医療や介護のサポートを受ける機会を奪うことになっていたと考えられる。

第2に認知症のステージごとに医療・福祉・介護のサポートが適切に受けられる社会の実現である。従来の介護保険制度によるサービスは中・重度からのサービスに偏っており初期からのサポート体制が十分とはいえない。認知症カフェや支援チームに代表されるような初期支援機能の充実・強化が益々必要となる。

第3には当事者・家族の立場に立ってサポートをしてくれるマンパワーが存在する社会の実現である。これは医療・福祉・介護だけでなく生活の様々な場面でサポートをしてくれる身近な人の存在や企業・団体が認知症の人を生活者として受け入れ、それぞれのできる範囲でのサポートを行う

ことである。

最後に当事者が社会参加でき、自らの力を発揮することができる場や機会がある社会の実現である。認知症の人が一方的に支援を受けるだけの人ではなく、生活者として地域に受け入れられ必要なサポートを受けながら自身の役割を最後まで発揮できることが重要である。

こうした社会の実現に向けて宇治市では「認知症の人にやさしいまち・うじ」市長宣言を実現するために、これまで述べてきたような総合的な事業展開と当事者・家族の声を反映した施策の実

現、様々な団体・企業を巻き込んだ活動に取り組んでいる。まだ始まったばかりの取り組みであるが、早期発見・早期対応のシステム化が認知症になっても安心して生活できるまちづくりにつながり、超高齢社会において誰にでも起こり得る「認知症と共に生きる社会」の実現に向けてこれからも取り組んでいきたい。

参考文献

公益財団法人認知症の人と家族の会（2013年）「認知症カフェのあり方と運営に関する調査研究事業報告書」。

Creating urban support systems for dementia patients:

Early detection and pre-emptive moves

Yuichiro Kawakita

Deputy Director, Secretariat, Uji City Welfare Corporation (Certified Social Worker)

As society ages, dementia crisis rate increases together with national interest in the problem. However, dementia has a bad image, although it cannot be avoided for anyone. People tend to ignore dementia. In Uji City, the mayor has declared the city to be one supportive of dementia patients. We run a dementia cafe and an initial intensive support team, and have set in place systems for early diagnosis and treatment. Basically, we want to change the unfavorable image of dementia. Dementia patients may live here safely and without anxiety, which we believe is very important. Here I propose a plan for urban support systems for dementia patients, and consider the effectiveness of early diagnosis and treatment of dementia, and our future direction.

Key words: Dementia cafe, Dementia initial intensive support team, Urban dementia support systems